

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年 8月 5日作成

団体名	財団法人 千葉県スポーツ振興財団	県所管課	教育庁教育振興部体育課
代表者	理事長 清水新次	電 話	043-223-4102
所在地	千葉市稲毛区天台町285番地		
電 話	043-290-8851		
設立年月日	平成5年2月17日		
ホームページ アドレス	http://www.csf.or.jp/		
事業内容	各種スポーツに関する事業の実施、千葉県から委託されたスポーツ施設の管理運営等		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	1,154,463
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	600,000	52.0%	1	
民間	287,745	24.9%	2	
市町村	266,718	23.1%	3	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	1,304,958	1,357,651	1,349,135
負債	163,936	177,628	145,280
資本	1,141,022	1,180,023	1,203,855
累積損益	32,406	42,038	49,392

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	1,367,353	1,312,910	1,222,511
経常損益	31,800	39,001	23,833
当期損益	31,800	39,001	23,833
減価償却前当期損益	31,800	39,001	23,833

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入(= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	受託事業	805,913	771,300	715,686
補助金・交付金・負担金	人件費	488,164	467,668	447,393
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	出資金	10,000	10,000	0
合計		1,304,077	1,248,968	1,163,079

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	0	1	1
うち県派遣職員	1	0	0
常勤職員数	51	52	50
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	51	52	50

7 事務事業の見直しの状況

千葉県では平成15年3月、「平成17年度末に当財団を廃止する」との方針を出した。このことにより今後、財団では、生涯スポーツ行政を補完するための事業として実施してきた各種業務について、県の方針に沿って、県直営化、類似団体への移管、事業の廃止等を検討していくこととなる。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	廃止
改革の期間	平成15年度～17年度
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度末に財団は廃止する。財団が受託管理する施設は県直営化する。 ・スポーツ振興基金管理運営事業については、基金の存続について検討し、存続の必要性があれば、他の類似の目的を有する団体に移管する。
改革の効果	<p>財団の廃止により、県の委託料の消費税相当分など、毎年1千2百万円程度の削減が期待できる。</p> <p>効率的な施設運営により、更なる経費削減が期待できる。</p>
改革に伴う課題	県派遣職員の引揚げのあり方、及び県職員定数の増加が課題。
その他	